

I. 総論

1. 国による予算・プロジェクトの集中実施【関係府省庁】

- 令和元年度予算において673億円（内数含む）を財政措置。令和2年度予算でも628億円（内数含む）を計上。

2. 福島発の取組、技術、モデルの国内外への発信【外、経、関係府省庁、県】

- 国際会議、産業フェア等（水素閣僚会議、政府間I初キ-対話、REIFふくしま）やドイ・スハ°の訪問により本構想に係る取組をPR。また、在京外交団を対象に福島県スディツアーを実施。

II. 再生可能エネルギー

3. 再生可能エネルギー導入拡大に向けた送電線の増強【JWPA、JPEA、東電、東北電、経、農、国、県】

- 令和2年1月より送電事業開始。総延長約80kmの共用送電網の内、一部区間（約53km）の工事が完了し、太陽光発電所（10箇所191MW）を接続。

4. 許認可等手続の迅速化、簡素化【経、環、農、関係府省庁、県】

- 環境アスメントデータベース“EADAS”の更新・拡充等により、環境アスメントの手続きの迅速化を推進。
- 農村漁村再生可能I初キ-法活用促進を支援（福島市、会津若松市で基本計画作成）。

5. 再生可能エネルギーの最大限導入に向けた対応と支援の強化【東北電、経、総、文、農、国、環、県】

- 国の事業の集中実施（発電設備、地中熱・木質バイオマス等・太陽熱利用設備等の導入、計画策定支援、地域資源を活かした地方公共団体のマスタープラン作成、農山漁村における課題解決サ-ト、再I事業の理解促進活動等）。

福島新工ネ社会構想進捗状況報告概要

Ⅱ. 再生可能エネルギー

6. 再生可能エネルギーの研究開発・実証事業の推進【コンソ、産総研、JPEA、経、文、環、県】

- 浮体式洋上風力発電量等のデータ収集、コスト低減促進、事業性評価、漁業との共存策の検討等を実施。
- FREAを活用した、地元企業や地元企業を含むコンソと共同研究（117課題）・事業化（32件）、人材育成（延べ250名以上）等を実施。
- 県内企業による再エネ関係技術に関する実証研究支援（21件）を実施。
- 高校生を対象とした研修事業や県内企業の将来を担う人材等への育成支援を実施。

Ⅲ. 水素社会

7. 再生可能エネルギーを活用した大規模水素製造、輸送・貯蔵、利用システムの構築

【経、環、関係府省庁、民間、産総研、県】

- 令和2年3月、浪江町において、福島水素イノベーション研究フィールド（FH2R）の稼働開始。
- 水素サプライチェーン実証の実施、高度精製技術の開発。

8. 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催時における東京での活用

【経、環、都、県、民間】

- FH2Rで製造した水素の東京2020オリンピック競技大会期間中の利活用方法について検討を実施。今後も、延期後の大会における福島県産水素の活用に向けて、関係者と協議を進める。

福島新エネ社会構想進捗状況報告概要

Ⅲ. 水素社会

9. 水素利用の拡大【経、環、国、県、都、産総研、電力】

- 水素ステーションが平成31年3月、いわき市において開所。
- 浜通りの水素利活用支援、需要ポテンシャル調査の実施。
- 県内へのFCV、FCバスの導入支援。
- CO2フリー水素を活用したIENE・CO2フリー水素の製造・輸送コスト等の課題に関する共同研究の実施。
- Tokyoミックスや創エネあかりパークなどのイベントにおける普及啓発の実施。
- IGCC、GTFCの技術開発の成果を踏まえ、IGFCの詳細設計を開始。

Ⅳ. スマートコミュニティ

10. スマートコミュニティの構築に向けた実証の推進【経、環、国、総、県、民間】

- 平成31年3月に新地町、令和2年3月に楢葉町のスマートコミュニティ構築が完了。
- 地域資源を活かした地方公共団体のマスタープランづくりで福島県を支援。